



◆ 翻 訳 ◆

KCAB内国仲裁規則

韓国国際商事仲裁協会

法科大学院教授 矢澤 昇治

2011年1月29日最高裁判所により改正された。

(2011年9月1日発効)

将来の紛争のためのモデル条項

契約から、または、契約に関連して生ずるすべての紛争は、終局的に韓国商事仲裁協会の内国仲裁規則にしたがい、ソウルでの仲裁により解決されるものとする。

現存する紛争のためのモデル条項

我々、署名した当事者は、本書面により、以下に掲げる紛争が、KCAB内国仲裁規則にしたがい仲裁に付託され、また、終局的に仲裁により解決されるものとする。

[紛争の簡潔な記載]

本規則は、2011年9月1日以降、本規則第3条の下で、仲裁合意が当事者により締結された仲裁に適用されるものとする。

内 容

第1章 総則

第1条 目的

第2条 定義

第3条 適用範囲

第4条 事務局

第5条 仲裁人名簿

第6条 仲裁廷

- 第7条 仲裁廷書記
- 第8条 代理
- 第9条 手続の秘密性

第2章 仲裁の要請

- 第10条 申立て
- 第11条 申立書の受理と送達
- 第12条 答弁書
- 第13条 提出さるべき記録の写しの数
- 第14条 反対申立て
- 第15条 仲裁廷による反対申立ての提出に関する要請
- 第16条 申立書と答弁書の修正と補充
- 第17条 仲裁地の決定
- 第18条 調停による解決

第4章 仲裁人の任命

- 第19条 仲裁人の資格
- 第20条 当事者間の合意による任命
- 第21条 事務局による任命
- 第22条 仲裁人の任命に関する制限
- 第23条 仲裁人の数
- 第24条 仲裁人の任命の通知
- 第25条 仲裁人による利害対立の開示
- 第26条 仲裁人の欠員

第5章 審問手続

- 第27条 時刻、日ならびに場所
- 第28条 タイプによる記録など
- 第29条 翻訳の提出
- 第30条 解釈または翻訳
- 第31条 審問への出席
- 第32条 延期と続行

- 第33条 仲裁廷の決定
- 第34条 審問
- 第35条 審問手続
- 第36条 当事者の配慮の欠如
- 第37条 当事者の不在のときの仲裁
- 第38条 仲裁申立ての取下げ
- 第39条 記録および他の記録の提出
- 第40条 検査または調査
- 第41条 仮の措置
- 第42条 証拠
- 第43条 審問の終結
- 第44条 審問の再会
- 第45条 口頭による審問のない仲裁

第6章 特別規定

- 第46条 異議申立権の放棄
- 第47条 期限の伸張

第7章 仲裁判断

- 第48条 仲裁判断
- 第49条 仲裁判断の形式
- 第50条 言語
- 第51条 規則の解釈と適用
- 第52条 仲裁判断の範囲
- 第53条 和解に基づく仲裁判断
- 第54条 仲裁判断と追加的仲裁判断の更正または解釈
- 第55条 仲裁判断書の送達

第8章 急速審理手続

- 第56条 適用範囲
- 第57条 仲裁人の任命
- 第58条 審問手続

第59条 仲裁判断を下すための期限

第60条 必要な変更を加えての適用

第9章 仲裁費用

第61条 仲裁費用

第62条 料金

第63条 費用

第64条 仲裁人への手当

第65条 前払いの方法

補充規定

料金表

第1章 総則

第1条 目的

本規則（以下では、「規則」という）の目的は、仲裁法にしたがい、韓国商事仲裁協会（以下、「KCAB」という）に内国仲裁のための迅速かつ公平な手続を提供することである。

第2条 仲裁の種類

内国仲裁（以下では、「仲裁」という）は、大韓民国に主たる事務所または恒久的な居所を有する当事者間の仲裁で、KCAB国際仲裁規則において定義された国際的仲裁でない仲裁を意味する。

第3条 適用範囲

以下に掲げるいずれの事件においても、仲裁は、当事者が文書で採用することができるいかなる修正に服することを条件として、仲裁合意の一部を構成するとみなされる本規則にしたがいなされるものとする。

（a）当事者が、文書で、紛争を本規則の下での仲裁に付託することを合意した場合

（b）当事者が、文書で、紛争をKCABの面前での仲裁に付託することに合意し、

かつ、仲裁が内国仲裁である場合

第4条 事務局

1. KCABは、仲裁に関係する事項を掌理するためにその主たる事務所または支所に事務局（以下、「事務局」という）を設営し、維持するものとする。
2. 事務局の組織、職務ならびに運営に関する事項は、KCABにより別個に決定されるものとする。

第5条 仲裁人名簿

KCABは、可能性のある仲裁人の名簿を準備しまた維持するものとする。仲裁人が事務局により任命されるときには、仲裁人は、本規則の関連する規定に従い仲裁人名簿から選択されるものとする。

第6条 仲裁廷

1. 当事者間の紛争解決するために、本規定の関連する規則にしたがい任命された1名または複数の仲裁人は、仲裁廷を構成するものとする（以下、「仲裁廷」という）。
2. 仲裁廷の事務所は、KCABの主たる事務所または支所に設営され、また、維持されるものとする。

第7条 仲裁廷書記

1. KCABは、各仲裁事件に関する管理事項を処理するために、事務局の雇員から1名または複数の仲裁廷書記を任命するものとする（以下、「書記」という）。
2. 割り当てられた仲裁事件に関して、書記は、本規則に規定された義務を果たすものとする。

第8条 代理

本規則の下での仲裁手続に関して、当事者は、適切であると認められる弁護士またはそのような他の者により代理されうる。しかし、仲裁廷は、その者を不適切であると考えるときには、その代理を拒否する権利を有する。

第9条 手続の秘密性

仲裁手続は、秘密裡になされるものとする。

第2章 仲裁の要請

第10条 申立て

1. 本規則の下でKCABの面前での仲裁を求める事を望む者は、第8章に規定される仲裁費用の支払をして、申立書および以下に掲げる記録を事務局に付託するものとする。
 - (a) 当事者の仲裁合意を証明する書類、また、
 - (b) 申立人が代理人により代理されるときには、弁護士の特権
2. 以下に掲げる項目が、申立書に含まれるものとする。
 - (a) 当事者の完全な氏名とその住所（法人のときには、代表者の完全な氏名と住所が含まれるものとする）
 - (b) 申立人が代理人により代理されるときには、代理人の完全な氏名と住所
 - (c) 求める救済の根拠
 - (d) 申立ての理由または証拠となるもの

第11条 申立書の受理と送達

1. 事務局は、申立書の付託に基づいて、その申立てが第10条の規定に合致しているかどうかを審査し、また、その合致の確認に基づき、その申立書を受理するものとする。
2. 事務局は、申立書の受理に基づき、両当事者にその受理の通知するものとする。相手方に送達される通知書には、申立書の写しを1通含むものとする。

第12条 答弁書

1. 相手方は、第11条第2項にしたがい通知書の受領日より（以下では、「付託日」という）、内国仲裁の場合には15日以内に、事務局に、以下に掲げる書類を付託することにより答弁書を提出するものとする。
 - (a) 答弁書
 - (b) 存在するときには、答弁書に記載された理由を証明する、証拠の原本または（再生された）写し
 - (c) 防御が代理人によりなされるときには、弁護士資格
2. 以下に掲げる品目が、前項（a）に言及される答弁書に含まれるものとする。

- (a) 当事者の完全な氏名とそれらの者の宛名（法人の場合には、それらの完全な名称と、宛名と同様にそれらの代表者の完全な氏名と宛名が含まれるものとする）
 - (b) 相手方が代理人により代理されるときには、代理人の完全な氏名と宛名
 - (c) 防御の目的、および
 - (d) 防御の根拠と証拠となるもの
3. 事務局は、答弁書の受理に基づき、答弁書が前項の規定に合致しているかどうかを審査するものとし、また、その確認に基づきそれを受領するものとする。
 4. 事務局は、答弁書の受領に基づき、両当事者にその受領を通知するものとする。この場合に、1通の答弁書が申立人に送付されるものとする。
 5. 本条第1項に定められた期間内に答弁書が提出されないときには、相手方は申立ての棄却を求めたとみなされるものとする。

第13条 提出さるべき記録の写しの数

第10条第1項および第12条第1項の規定の下で（これらの規定が第14条第3項および第16条第3項に変更を加えて適用される場合を含む）提出される写しの数は、書類が弁護士の権限である場合を除き、5通であるものとする（原本が提出されるときには、それを含む）。ただし、事務局が、必要であると思料するときには、提出される記録の写しの数を増減することができる。

第14条 反対申立て

1. 相手方は、仲裁手続の間、いつでも反対申立書を提出することができる。しかしながら、反対申立書が手続中時機に遅れて提出され、また、他の当事者に有害な効果を有し、もしくは、手続の遂行に遅滞を引き起こすときには、仲裁廷は、他の当事者の求めに基づき、または、その裁量において、そのような反対申立書の提出を拒否することができる。
2. 相手方の反対申立てに係る手続は、申立人の仲裁を求めに併合されるものとする。
3. 第10条ないし第13条の規定は、反対申立て、その通知ならびにそれに対する答弁に変更を加えて適用されるものとする。

第15条 仲裁廷による反対申立ての提出に関する要請

仲裁廷が、相手方の答弁書の目的と根拠に反対申立てを含むと考慮するときには、仲裁廷は、相手方に第14条に定める反対申立てを申し立てる意思があるかどうかを明確にするよう求めることができる。

第16条 申立書と答弁書の修正と補充

1. 申立書または答弁書の提出の後で、その書面の修正または補充することを望む当事者は、事務局に文書でその要請書を提出するものとする。
2. 仲裁手続の進行中、申立書または答弁書の修正または補充は、仲裁廷の承認に服するものとする。しかし、そのような修正または補充の要請が、反対申立てが手続中時機に遅れて提出され、また、他の当事者に有害な効果を有し、もしくは、手続の遂行に遅滞を引き起こすときには、仲裁廷は、他の当事者の要請に基づき、または、その裁量において、そのような修正または補充を拒否することができる
3. 第10条ないし第13条の規定は、本条第1項に定められた修正の手続に変更を加えて適用されるものとする。

第17条 仲裁地の決定

当事者間の合意が存在しないときには、事務局は、当事者の便宜および書証へのアクセスを含む関連する要素を考慮して、仲裁地を決定するものとする。

第18条 調停による解決

1. 付託日より、内国仲裁の場合には15日以内に、両当事者からの調停要請の受領に基づき、事務局は、仲裁手続が開始する前に、紛争を調停手続に付託するものとする。
2. 事務局は、仲裁人名簿に登録された者から1名または3名の調停人を任命するものとする。調停の手続と仕方は、調停人により決定されるものとする。
3. 仲裁手続が紛争を解決することに成功したときには、調停人は当事者の合意の下で任命された仲裁人であるとみなされるものとし、また、調停の結果は、第53条の規定の下での和解による解決に基づき与えられかつ下された仲裁判断と同様に取り扱われ、また、仲裁判断と同一の効力を有するものとする。
4. 調停手続が、調停人の任命後30日以内に紛争を解決するに至らなかったとき

には、その仲裁手続は終了し、また、仲裁人の任命を含む、本規定の下での仲裁手続が即時に開始するものとする。しかしながら、当事者は、相互の合意により上記の期間を伸張することができる。

5. 調停手続の当事者は、合意がなければ、各自が自己の調停費用を負担するものとする。
6. 第8章に定められた仲裁費用に関する規定は、調停の事件に変更を加えて適用されるものとする、また、本条第4項にしたがい、仲裁手続が開始したときには、調停費用は、仲裁費用の一部を構成するとみなされるものとする。

第4章 仲裁人の任命

第19条 仲裁人の資格

いかなる者も、その者が仲裁の結果になんらかの法的または経済的な利害関係を有するときには、仲裁人として務めることができない。ただし、当事者は、その事実に関するその者の知悉にも関わらず、相互の文書による合意により、その者を仲裁人として任命することができる。

第20条 当事者間の合意による任命

1. 当事者が特定の仲裁人もしくはその任命方法について（仲裁延長として行為管掌する仲裁人を含む、また、以下の規定において定められるものを含む）合意したときには、仲裁人は、それにしたい任命されるものとする。
2. 仲裁人が、第12条第2項に定められるところにより当事者間の合意により任命されるべきときには、以下のサブ・パラグラフの下で定められる仕方であるものとする。
 - (a) 当事者が直接仲裁人を任命したときには、任命を受諾したその者の書面を添えて、仲裁人の完全な氏名、宛先ならびに職業を記載した書面が、付託日から、内国仲裁の場合には15日以内に事務局に提出されるものとする。
 - (b) 事務局は、任命する当事者の求めに基づき、その当事者に利用可能なKCABの仲裁人名簿を作成するものとする。
 - (c) 当事者間の合意が仲裁人の任命される期限を明記し、また、いずれかの当事者がその期限内に仲裁人を任免しないときには、事務局は、仲裁人を任命するものとする。
 - (d) 当事者の合意が仲裁人を任命する期限を明記しないときには、事務局は、

即時に当事者に仲裁人を任命するよう通知するものとする。また、当事者が内国仲裁の場合には15日以内に、仲裁人を任命しないときには、事務局は、仲裁人を任命するものとする。

(e) 当事者間の合意にしたがい当事者により任命された仲裁人が他の仲裁人を任命しないとき、また、当事者が他の仲裁人の期限を定めないとき、もしくは、仲裁人が任命の期間内に他の仲裁人を任命しないときには、事務局は、当事者により任命された当事者に他の仲裁人の任命をなすよう通知するものとする。また、その仲裁人が、内国仲裁の場合には15日以内に、仲裁人を任命しないときには、事務局は、仲裁人を任命するものとする。

3. 当事者が、仲裁人を任命しなかったときには、仲裁人は、第21条に変更を加えて適用して事務局により任命されるものとする。

第21条 事務局による任命

1. 申立書の受理に基づき、第18条に定めるところの調停による解決の可能性がないとき、または、そのような調停が不成功に終わるときには、事務局は、双方の当事者に、仲裁人名簿から選出された数名の仲裁人候補者の名簿を提供するものとする。

2. 各当事者は、前項の下で名簿の受理日から15日以内に、当該名簿のそれぞれの欄に、管掌する仲裁人と相仲裁人の候補者の氏名に当事者の選好する順位の番号を付けた後で事務局にその名簿を返送するものとする。当事者が上記の期限内にその名簿を返送しないときには、各候補者は同一の選好の順位であるとみなされるものとする。2名以上の候補者が同一の順位で印されるとき、または、いかなる選好の順位もある候補者に印されないとき、もしくは、ある当事者がその氏名を削除することにより特定の候補者に異議を述べるときには、KCABは、他の当事者の選好順位にしかるべき考慮を払い選好の順位を調整するものとする。この選好順位の調整は、(i) 同一の順位で印された1名の候補者以上の者、(ii) いかなる特別の選好順位も印されなかった候補者、(iii) 異議を述べられた当事者の順序でなされるものとする。

3. 事務局は、前項の下での指定された選好順位で、仲裁人に文書で任命を受理するよう促すものとする。しかし、指定された順位で同じ位置を占める2名またはそれ以上の候補者がいる場合には、事務局は、これらの候補者の間で仲裁人を任命するものとする。

4. 双方の当事者からより高順位の選好を受けたある候補者が何らかの理由で、それに就くことを拒否し、または、その任務を果たすことができないときには、候補者名簿の選好順位の次の候補者が任命を引き受けるよう促されるものとする。その名簿上の候補者が完全になくなったときには、本条で規定された方法で、新たな仲裁人が任命されるものとする。
5. 事務局が仲裁人に任命を引き受けるよう促すときには、本規則第25条に定められた要件にその者の注意を喚起し、また、本規則の写しを同封するものとする。

第22条 仲裁人の任命に関する制限

事務局により任命さるべき仲裁人に関して、当事者が異なる国の国民であり、また、または異なる国に住所を有するときには、いずれかの当事者の求めに基づき、単独の仲裁人または管掌する仲裁人は、当事者の国民とは別の国の国民から任命されるものとする。しかし、第三国の国民の仲裁人として任命を求める要請は、第21条第2項に定められるところの、候補者名簿の返送の期間よりも遅くならないうちに事務局に提出されるものとする。

第23条 仲裁人の数

仲裁人の数が仲裁合意書に明記されたときには、その事件は、そのように明記された仲裁の人数により審理されかつ決定されるものとする。しかし、そのような合意が存在しないときには、事務局は、単独の仲裁人または3名の仲裁人の間で適切に決定するものとする。

第24条 仲裁人の任命の通知

仲裁人のすべての構成者が本規則にしたがい任命されたときには、事務局は、遅滞なく、仲裁人のすべての構成者および両当事者に、仲裁人の完全な使命、宛名ならびに職業を文書で通知するものとする。

第25条 仲裁人による利害対立の開示

1. あの者の仲裁人としての任命について通知されたことに基づいて、各仲裁人は、即時にその者の公平性または独立性について合理的な疑問を生じうる、ある、また、すべての状況を事務局に文書で開示するものとする。

2. 前項に規定されたところのそのような情報開示の受領に基づいて、事務局は、仲裁廷と当事者双方にそれを即時に回送するものとする。当事者がその仲裁人の任命に異議を述べることを望むときには、その者は、仲裁廷の構成のときから、または、その当事者が前項に規定されたこれらの状況について知らされた日から15日以内に、異議を申し立てるものとする。しかし、当事者が上記の期限内に異議を述べないときには、その当事者は、同一の理由に基づいてその仲裁人の資格について異議を述べることができない。
3. いずれかの当事者が、通知された理由を根拠にそのように疑問視された仲裁人の任命に異議を述べるときには、このようにして生じた欠員は、第26条に定められたと同一の方法で充足されるものとする。

第26条 仲裁人の欠員

1. ある仲裁人が辞任、死亡または他の事由で仲裁廷のために業務することを終了するときには、その仲裁人を任命した当事者は、欠員となった当該仲裁人の任命と同一の方法で欠員を充足するために新たな仲裁人を任命し、通知するものとする。その仲裁人が事務局により任命されたときには、第21条第3項と第4項にしたがい、新たな任命がなされ、かつ、正式に通知されるものとする。
2. 前項の場合に、当事者による別段の合意がなければ、両当事者または仲裁廷に残存する構成員が新しい仲裁人に従前の審問の結果を提示しまたは記述し、かつ、新しい仲裁人がそれに異議を述べないときには、同一の手続が継続するものとする。しかし、ある当事者が従前の審問において既に審尋された承認に関して新たな審問を求めるときには、仲裁廷は、その目的で新たな審問をしなければならない。

第5章 審問手続

第27条 時刻、日ならびに場所

1. 仲裁廷は、各仲裁の時刻、日時、場所ならびに仕方を決定するものとする。
2. 事務局は、内国仲裁のための審問の開会日に先立つ10日前に、前項の下でなされた決定を各当事者に通知するものとする。ただし、当事者により異なる期間が別段の合意されたときは、この限りでない。
3. 仲裁廷は、本条第1項の規定の下で審問の仕方を決定するにあたり、手続の遅滞を回避するために集中された審問のような、採用する措置にしかるべき考

慮を与えるものとする。

第28条 タイプによる記録など

1. 事務局は、一方または双方の当事者の要請に基づき、当事者による陳述また／または証人の証言を記録するタイプまたはテープによる記録のための必要な準備をなすものとする。
2. 仲裁廷の指示で、前項に言及された業務から生じた費用は、第65条により、当事者により予めなされた預託金から支払われるものとする。

第29条 翻訳の提出

当事者は、要請に基づき、事務局または仲裁廷に提出文書、書証また・または他の書かれた物の翻訳を提出するものとする。

第30条 解釈または翻訳

1. 事務局は、当事者の要請または仲裁廷の指示に基づき、解釈もしくは翻訳のための必要な準備をするものとする。
2. 仲裁廷の指示で、前項に言及された業務から生じた費用は、第65条の下で当事者により予めなされた預託金から支払われるものとする。

第31条 審問への出席

1. 当事者は、審問に出席する権限を有する。
2. 当事者ではないが、仲裁判断の結果に利害関係を有する者は、仲裁廷にその利害関係の一見証拠を提出し、また、仲裁廷による証人を条件として、審問に出席することができる。
3. 仲裁廷は、証人を他の証人の証言中退廷するよう命ずることができる。

第32条 延期と続行

仲裁廷は、正当化される理由で、当事者の要請もしくはその発意に基づき審問の日を延期または変更することができる。しかし、延期の要請は、少なくとも当初予定された審問日に先立つ3日前になされるものとし、また、次の審問は、当初の審問日から15日以内に開催されるものとする。連続する延期は、認められない。

第33条 仲裁廷の決定

1名を超える仲裁人がいるときはいつでも、仲裁判断の決定を含め、単純過半数がすべての決定に適用されるものとする。しかし、手続事項に関して過半数が形成されないときには、管掌する仲裁人が決定するものとする。

第34条 審問

1. 仲裁廷は、審問の迅速で公正な進行を確保するために、当事者に予め記録および議論、証拠を含む防御の記録、ならびに、他の当事者の論議への意見を提出するよう求めることができる。
2. 仲裁廷は、それが必要であると思料するとき、または、当事者の求めに基づき、当事者に記録および防御の記録の概略版を提出するよう求め、または、仲裁廷自身の概略版を用意し、当事者にその確認のためにそれらを提示することができる。仲裁廷は、その簡略化された争点だけに基づいて考慮した仲裁判断を下すことができる。

第35条 審問手続

1. 審問は、事件名と両当事者の氏名を、仲裁廷が宣言することにより開始するものとする。
2. 仲裁廷は、審問のはじめに、当事者に紛争に関連する争点を明確にするための陳述をなすよう求めることができる。
3. 申立人側当事者は、求める救済および申立ての理由に関する陳述をなし、また、書証とその証人を提出するものとする。相手方当事者は、その答弁書を提出し、また、書証とその証人を提出するものとする。
4. 仲裁廷は、いずれの当事者からも証拠物を受領することができる、また、そのように受領された証拠は、書記により、番号順に遍綴され、記録の一部を構成するものとする。
5. 仲裁廷は、必要であると思料するときには、審問のための特別の手続を採用することができる。ただし、仲裁廷は、両当事者に証拠と関連する物を提示する同等かつ十分な機会を提供するものとする。
6. 仲裁廷が申立てまたは防御の理由の主要な原因を理解することが困難であると認定する幾つかの証拠物を、当事者が繰り返して提出するときには、仲裁廷は、審問の終結に先立ち、当事者にその証拠物の概略版を提出するよう命ずる

ことができる。

第36条 当事者の配慮の欠如

仲裁廷は、申立人当事者が申立てで求める救済を明確化し、申立て理由の主要な原因を明らかにし、もしくは、証拠を提出することを懈怠した理由で、もしくは、両当事者がその論議と証拠における配慮の欠如を示す理由で、手続を継続することが不適切であると思料するときには、仲裁手続を終結することを決定することができる。

第37条 当事者の不在のときの仲裁

1. 仲裁は、正式に通知された後で、出廷し、または、出廷するとしても審問に参加することを懈怠する当事者の不在中に手続をなすことができる。
2. 前項の場合に、不在の当事者またはある理由で審問に参加していない当事者が記録もしくは他の証拠を提出したときには、それらは、その場で口頭にて陳述または提出されたとみなされるものとする。この場合、仲裁廷は、そのような手続が仲裁判断を下すために必要であるならば、出席する当事者に審問の手続をなすことができる。
3. 当事者が正式に審問の通知をされたが、2回以上審問に参加することを懈怠したとき、または、当事者が出席していたとしても審問に参加することを懈怠するときには、仲裁廷は、仲裁手続の終結を決定することができる。

第38条 仲裁申立ての取下げ

1. 申立て当事者は、仲裁廷が仲裁判断を下す前のいつでも、仲裁の要請の一部または全部を、文書で取り下げることができる。しかし、相手方当事者が答弁書を提出し、または、審問で陳述をなしたときには、相手方当事者の同意がえられるものとする。
2. 取下げの通知書が送達された後、15日以内に、相手方当事者が前項の下でなされた取り下げに異議を述べなかったときには、相手方当事者はその取り下げに同意したとみなされるものとする。

第39条 記録および他の記録の提出

1. 審問で仲裁廷には提出されなかったが、審問時またはその後に当事者間で提

出されることに合意された証拠物と他の書類は、事務局に提出されるものとする、また、その後仲裁廷に引き渡されるものとする。そのような場合に、両当事者は、そのような記録を調査する機会が与えられるものとする。

2. 仲裁廷は、前項の下での証拠物と他の記録が指定された期限内に提出されないといえども、その裁量で、審問を継続することができる。

第40条 検査または調査

仲裁廷が検査または調査をなすことが必要であると思料するならば、仲裁廷は、その検査または調査をなすに先立ち、両当事者にそのような検査または調査の目的、時刻、日付ならびに場所を通知するよう事務局に指示するものとする。当事者は、望むときには、その検査または調査に出席することができる。

第41条 仮の措置

1. 仲裁廷は、当事者の申請に基づき、他の当事者に、当事者の権利または紛争の終局的な決定を害することなく、紛争の対象物である財産を保護するために必要であると思料できる命令を発給することができる。
2. 仲裁廷は、その裁量で、仮の措置を求めた当事者に、適切な担保を提供するよう命ずることができる。

第42条 証拠

1. 当事者は、自己の論拠を支持するための証拠を提出し、または、証人または鑑定人が任意に審問に出廷するよう求めることができる。しかし、仲裁廷は、提出された証拠と関係する当事者の論拠との間に相関性が存在しないときには、その証拠の調査を拒否することができる。
2. 仲裁廷は、必要であると思料するときには、証拠の提出または審問に証人または鑑定証人の任意の出廷を求めることができる。しかし、仲裁廷は、証拠が指定された期間内に提出されず、もしくは、証人または鑑定証人が審問に出廷しなかったといえども、その裁量で、審問を行うことができる。
3. 仲裁廷が仲裁判断に必要な証拠を直接調査することができない場合には、仲裁廷は、その発意でもしくは当事者からの要請に基づき、管轄を有する裁判所に証拠の調査を要請することができる。
4. あらゆる証拠は、単独の仲裁人にまたは過半数の仲裁人と同様すべての当事

者の面前で提出され調査されるものとする。ただし、当事者のある者が正当化できる理由なしに欠席し、または、出廷する権利を放棄したときはこの限りでない。

5. 仲裁廷は、提出された証拠の相関性と重要性を決定する完全な権限を有する。

第43条 審問の終結

1. 仲裁廷は、当事者が彼らのすべての議論と証拠を尽くしたと決定するときには、審問の終結を宣言するものとする。
2. 当事者が記録および他の記録の概要版を提出するよう求めるときには、審問は、上述の記録の提出のために仲裁廷により定められた最終日に終結したとみなされるものとする。

第44条 審問の再開

1. 仲裁廷は、自らの裁量または相当な事由を有する当事者の申請に基づき、仲裁判断が下される前のいつでも審問を再開することができる。
2. 前項の下での審問の再開が、当事者により仲裁合意書で合意された特別の期間内に仲裁廷が仲裁判断を下すことに懈怠を引き起こすときには、審問は再開されてはならない。ただし、当事者がその期限の伸張に合意するときは、この限りでない。
3. 審問が再開されたときには、審問の終結日は再開された審問手続が終結された日であるものとする。

第45条 口頭による審問のない仲裁

1. 当事者は、合意書により、彼らの紛争を、口頭による審問のない書面の取調の方法によりなされる仲裁に付託することができる。
2. 当事者が手続に関して別段に合意しなかった場合には、この型の仲裁は、本規則の他の規定にしたがいなされるものとする。ただし、抵触があるときには、本条の規定が優先する。
3. 事務局は、当事者に、以下のパラグラフに規定される仕方、仲裁手続のために必要な書類と証拠を提出するよう通知するものとする。
4. 当事者は、事務局に、事実と申立て事由の陳述書を含む、証拠を添付した各自の文書による各自の論拠を提出するものとする。概要版はこれらの記録に添

付されうる。

5. すべての記録は、それらの陳述書と証拠を提出する通知日から15日以内に、事務局により求められた数の写しを準備して提出されるものとする。
6. 事務局は、各当事者に他の当事者より提出された陳述書および証拠の写しを送付するものとする。各当事者は、他の当事者の陳述書または証拠に答弁し、または意見を述べることができる。その記録が当事者に送付された日から15日以内に答弁しまたは意見を述べない当事者は、答弁しまたは意見を述べる権利を放棄したとみなされるものとする。
7. 事務局は、第4章に規定された仕方では提出されたすべての証拠と記録を仲裁廷に引き渡すものとする。仲裁廷は、当事者にその引渡しの日から10日以内に追加的な証拠を提出するよう求めることができる。事務局は、当事者にその要請をなすものとし、また、当事者は、その通知の日から15日以内に、追加的な証拠を提出するものとする。
8. 事務局は、各当事者に追加的陳述書と証拠の写しを送付するものとし、当事者は、その陳述書と証拠に答弁しまたは意見を述べるができる。その記録の自己への送達日後15日以内に、答弁しまたは意見を述べない当事者は、答弁しまたは意見を述べる権利を放棄したとみなされるものとする。
9. 先行するパラグラフにおいて規定された、提出されたすべての記録の裁判所への転送の完了に基づき、仲裁手続は、終結したとみなされるものとする。

第6章 特別規定

第46条 異議申立権の放棄

本規則の規定または要件が充足されていなかったことを知り、または、知ることができた仲裁の手続を行う当事者は、異議申立権を喪失したとみなされるものとする。ただし、当事者が遅滞なくそれに異議を述べるときは、この限りでない。

第47条 期限の伸張

当事者は、本規則の下で合意書により規定されたいかなる期間も変更することができる。仲裁廷は、正当な事由があれば、仲裁判断を下すための期間を除き、本規則により定められた期間を伸張することができる。仲裁廷は、事務局をとおして、期間の伸張とその理由を当事者に通知するものとする。

第7章 仲裁判断

第48条 仲裁判断

1. 仲裁判断は、迅速な仕方で行されるものとする。別段に、当事者により合意され、または、法律により特記されなければ、仲裁判断は、審問の終結日より遅くとも30日以内に下されるものとする。
2. 仲裁廷が複数の仲裁人により構成され、かつ、少数の仲裁人が仲裁決定に参加することを拒否し、または、正当な理由なしに仲裁判断の評議の過程に参加しないときには、仲裁判断は仲裁人の残存する過半数により作成されるものとする。
3. 事務局は、仲裁判断の実質に影響を及ぼさない範囲で仲裁形式について意見を述べることができる。

第49条 仲裁判断の形式

1. 仲裁判断は、以下に掲げる事項を言明する仲裁人により署名されるものとする。しかし、当事者がその旨の合意をしたとき、または、仲裁判断が第53条の下で和解合意の結果として下されたときには、仲裁判断の理由は、仲裁判断から省略されうる。
 - (a) 当事者の完全な個人または法人の名およびそれらの者の宛先
 - (b) 結論と仲裁判断が基礎とする理由
 - (c) 仲裁判断の日
 - (d) 仲裁地
2. 複数の仲裁人による仲裁判断においては、過半数の仲裁人が仲裁判断に署名することを拒否し、または、署名できないときは、他の残存する仲裁人がその理由を明記し、また、そこに署名するものとする。

第50条 言語

ハングル語が仲裁手続において使用されるものとする。ただし、当事者により、別段の合意あるときはこの限りでない。当事者の一方または双方から要請があるとき、または、仲裁人のなかに韓国でない国籍を有する者が存在するときには、ハングル語と英語の両方が使用されうる、また、ハングル語と英語の両方で書かれた仲裁判断は、正当に権威のある仲裁判断であるとみなされるものとする。しかし、解釈に

おける相違が二つの言語の版の間で生ずるときには、ハンゲル語版が優先するものとする。

第51条 規則の解釈と適用

1. 事件を受託した仲裁廷は、本規則が特定の事件に関係する限りでは、本規則を解釈しかつ適用するものとする。
2. 仲裁廷の構成員が前項の事項について合意できないときには、過半数方式が適用されるものとする。

第52条 仲裁判断の範囲

1. 仲裁廷は、仲裁判断において契約の特定履行を命じ、衡平かつ合理的な損害賠償もしくは当事者の仲裁合意の範囲に含まれる救済を付与することができる。
2. 仲裁廷は、第9章に定められるところの有責の当事者により負担されるべき仲裁費用の評価に関する決定を下すことができる。
3. 仲裁廷は、合理的な範囲で、敗北した当事者に利息を支払うよう命じ、また、履行の遅滞から生じた損失を賠償させることができる。

第53条 和解に基づく仲裁判断

当事者が仲裁手続の進行中に和解に達したときには、仲裁廷は、当事者からの求めに基づき、仲裁判断の書式に合意した和解を記録することができる

第54条 仲裁判断と追加的仲裁判断の更正または解釈

1. 仲裁廷は、その決定により、仲裁判断における計算における誤り、事務上またはタイプ印刷の誤り、もしくは、同様の性質の他のすべての明白な誤りを訂正することができる。そのような誤りが仲裁廷により訂正されない場合には、事務局がその誤りを訂正することができる。
2. 当事者が共同で正式に認証された仲裁判断書の受領から30日以内に仲裁判断書に特定の部分またはある部分の解釈を求めるときには、仲裁廷は、その受領から30日以内にそれについて決定する。
3. 仲裁廷は、仲裁手続においてなされたが、当事者による要請の受領後60日以内に仲裁判断から遺漏していた申立てに関して追加的仲裁判断をなすものと

する。

4. 本条で規定された訂正、解釈ならびに追加的仲裁判断のすべては、仲裁判断の欠かせない部分を構成するものとする。

第55条 仲裁判断書の送達

1. 事務局は、法（ACT）第4条第1項に定められた各当事者またはその代理人に正式に認証された仲裁判断書を発給するものとする。仲裁判断書の原本は、管轄裁判所に引き渡され、送達を証明する記録に同封されるものとする。
2. 前項の下で規定された送達は、第9章に記載されたすべての仲裁の費用が有責の当事者により事務局に全額支払われた後でのみなされうる。ただし、他の状況が生じたときは、この限りでない。

第8章 急速審理手続

第56条 適用範囲

急速審理手続のこれらの規定は、両当事者が本章に規定された手続をしたがうことを別個の合意書で合意した全般的な仲裁事件に、もしくは、その申立額が韓国の通貨で1億ウォンを超えない仲裁事件に適用されるものとする。申立額が1億ウォンを超えない仲裁事件では、申立額の増加は、付託日後に許されてはならない。

第57条 仲裁人の任命

事務局は、本規則第21条に拠ることなく、仲裁人名簿の内から1名の仲裁人を任命することができる。ただし、当事者による別段の合意があるときは、この限りでない。

第58条 審問手続

1. 仲裁廷は、審問の時刻、日ならびに場所を定めるものとする。また、事務局は、各当事者に同一の内容を、口頭による審問の開始に先立つ3日前に、人により、電話により、文書でもしくは他の適切な方法により通知するものとする。
2. 審問は、原則として一度開かれるものとする。ただし、仲裁廷が必要であると料料するときは、審問を再開することができる。
3. 相手方は、審問の終結までのいつでも反対申立てをなすことができる。

第59条 仲裁判断を下すための期限

仲裁廷は、審問の終結日から10日以内に仲裁判断を下すものとする。

第60条 必要な変更を加えての適用

本規則の他の規定は、本章に定められていない事項に変更を加えて適用されるものとする。

第9章 仲裁費用

第61条 仲裁費用

1. 仲裁費用は、本規則第62条ないし第64条に規定される料金、費用ならびに手当を含む。
2. 前項に定める仲裁人の費用は、当事者により、仲裁判断書に定められた割合にしたがい負担されるものとする。しかし、その仲裁費用は、当事者により同等に負担されるものとする。ただし、仲裁判断の費用または仲裁判断書に明記されたある当事者に対して費用のある部分を査定するときは、この限りでない。
3. 仲裁手続が第45条の定める審問なしに書類に基づいてのみ行われるときでも、本条ないし第65条の規定は、その仲裁の費用に適用されるものとする。
4. 仲裁費用の予納の支払にしたがった費用の利息は、還付されない。

第62条 料金

1. 料金は、管理料金と審問の延長料金に分類されるものとする。ただし、仲裁廷がその発意で審問日を延長したときには、審問の延長料金は、別個に査定されるものとする。
2. 仲裁料金の金額が第16条の規定に従い申立ての修正により減額されたといえども、既に支払われた管理料金は、還付されない。
3. 料金に関する寄託の現実の料金と方法、もしくは、還付の割合と方法は、添付された料金表にしたがうものとする。添付された料金表に明記されていない他の事項は、KCABにより決定されるものとする。

第63条 費用

1. 仲裁人と書記の費用、提出された証拠の費用、証人または鑑定証人の費用、

検査，解釈もしくは翻訳の費用，テープによる記録，速記による記録もしくはすべてのその当初の費用を含む，仲裁のために必要とされたすべての費用は，その業務を求める当事者により予め寄託されるものとする。

2. 申立て当事者は，当事者間で別段の合意がなければ，前項の費用が仲裁廷により求められた業務から生ずるときには，その費用の前払いをなすものとする。

第64条 仲裁人への手当

申立て当事者は，KCABにより定められたところにより，仲裁人のための手当の前払いをなすものとする。

第65条 前払いの方法

1. 申立人は，事務局が指定する通貨で，仲裁を申請するときに，事務局に第62条ないし第64条に定める仲裁費用を前払いするものとする。
2. 本条1項に定める前払の金額が不十分であると思料される場合には，事務局は追加的支払をなすよう請求することができる。申立人が前項または本項に定める前払いをしないとき，または，相手方が申立人の代わりに支払わないときには，仲裁廷は，手続を終了することを決定できる。
3. 事務局は，審問が終結されたときには前払いの計算書を，また，仲裁判断書が作成されたときには，清算書を用意するものとする。精算書を同封した仲裁判断書の発給の後，事務局は，関係当事者に差額を還付するものとする。

補充規定

1. 本規則は，1990年1月1日に発効するものとする。
2. 本規則が発効となるときに，係属する仲裁，手続は，従前に存在する規則により支配されるものとする。

補充規定

1. 本規則は，1994年3月1日に発効するものとする。
2. 本規則が発効となるときに，係属する仲裁，手続は，従前に存在する規則により支配されるものとする。

補充規定

1. 本規則は、1996年9月1日に発効するものとする。
2. 本規則が発効となるときに、係属する仲裁、手続は、従前に存在する規則により支配されるものとする。

補充規定

1. 本規則は、2000年3月15日に発効するものとする。
2. 本規則が発効となるときに、係属する仲裁、手続は、従前に存在する規則により支配されるものとする。

補充規定

1. 本規則は、2005年1月15日に発効するものとする。
2. 本規則が発効となるときに、係属する仲裁、手続は、従前に存在する規則により支配されるものとする。

補充規定

1. 本規則は、2008年12月1日に発効するものとする。
2. 本規則が発効となるときに、係属する仲裁、手続は、従前に存在する規則により支配されるものとする。

補充規定

1. (発効日) 本規則は、2011年9月1日に発効するものとする。
2. (先行する仲裁に移行措置) 仲裁手続が2011年9月1日前に開始時には、前の規則が適用される。しかし、当事者は、2011年9月1日後、この日の目になされた仲裁手続の有効性に影響を及ぼすことなく、本規則を適用することに合意することができる。
3. (適用可能性) 本規則は、本規則第3条の下での仲裁合意が本規則の発行日の後当事者により締結された仲裁に適用されるものとする。

料金表（別表）

1. 料金

分類	前払い 当事者	最終的な 負担者	割合	申立額	料金額	註
1. 管理 料金	申立人	有責当事 者又は仲 裁廷によ り決定さ れた当事 者	有責当事 者又は仲 裁廷によ り決定さ れた当事 者	10,000,000ウォン未満	2%（最低額50,000ウォン）	
				10,000,000ウォンを超え 50,000,000ウォン未満	200,000ウォン ＋ 10,000,000を超える部分の1.5%	
				50,000,000ウォンを超え 100,000,000ウォン未満	800,000ウォン ＋ 50,000,000を超える部分の1.0%	
				100,000,000ウォンを超え 5,000,000,000ウォン未満	1,300,000ウォン ＋ 100,000,000ウォンを超える 部分の0.5%	
				5,000,000,000ウォンを超え 10,000,000,000ウォン未満	25,800,000ウォン ＋ 5,000,000,000ウォンを超える 部分の0.25%	
				10,000,000,000ウォンを 超える部分	38,300,000ウォン ＋ 10,000,000,000ウォンを超える 部分の0.2%	
				明確な申立額が示されて いない場合	1,000,000 ウォン	
2. 審問 延長 料金	申立人	有責当事 者又は仲 裁廷によ り決定さ れた当事 者	有責当事 者又は仲 裁廷によ り決定さ れた当事 者	延長ごとに1,000,000ウォン		

※KCABは、その裁量で、上記の料率の範囲内で実際の料金額を調整することができる。

2. 料金の還付のための規則

- (a) 事務局は、文書で、申立書の受領書が送付される前に、事件が和解されまたは取り下げられたことを通知されたときには、50,000ウォンを超えて支払われた料金は還付されるものとする。
- (b) 事務局は、文書で、仲裁廷が構成される前に事件が和解されまたは取り下げられたことを通知されたときには、50,000ウォンを超える管理費用の3分1を除く、残金は還付されるものとする。
- (c) 事務局は、口頭の審問のない仲裁手続のための料金の場合に、最初の審問のために設定されていた日の遅くとも48時間前に、また、最初の証拠と書類が仲裁人に引き渡される日時の前に、事件が和解されまたは取り下げられたことを通知されたときには、50,000ウォンを超える管理費用の2分1を除く、残金は還付されるものとする。

【註】 本翻訳は、科学研究費平成23年度～平成25年度「日本と韓国における知的財産家を巡る紛争解決システムについて」（課題番号23530109）の基礎資料をなすものである。